

2017年12月22日

各 位

会社名 パナソニック株式会社
代表者名 代表取締役社長 津賀 一宏
(コード番号 6752 東証・名証第一部)
問合せ先 コーポレート戦略本部
財務・IR部長 中島 美憲
(TEL. 06-6908-1121)

国内中間持株会社の新設に係る会社分割(簡易新設分割)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2018年4月2日(予定)を効力発生日として、当社の100%子会社のうち一部を会社分割により新設会社に承継させること(以下、「本会社分割」)を決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

なお、本会社分割は、当社単独の簡易新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 会社分割の目的

当社は、2016年12月22日付「海外・国内の持株体制の再編に関するお知らせ」で、公表した件に関して、国内子会社にかかる投資・回収管理を強化する目的で、日本国内において当社の一定の100%子会社の株式及び当該100%子会社向けの長期貸付金債権を、中間持株会社として設立する新会社に、承継させることといたしました。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

2017年12月22日	新設分割計画書承認取締役会
2018年4月2日(予定)	分割期日(効力発生日)

(注)本会社分割は、会社法第805条の規定に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易新設分割)です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式1株を発行し、その全てを当社に割当交付します。

(4) 会社分割に係る新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行済みの新株予約権について、本会社分割による変更はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

- (6) 新設会社が承継する権利義務
 新設会社は、国内子会社の投資・回収管理の強化を遂行する上で必要と判断される当社の一定の100%子会社の株式及び当該100%子会社向けの長期貸付金債権を承継いたします。
- (7) 債務履行の見込み
 当社および新設会社が、本会社分割後に負担すべき債務については、その履行の確実性に問題は無いものと判断しています。

3. 会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (2017年9月30日現在)	新設会社 (2018年4月2日予定)
(1)商号	パナソニック株式会社	パナソニック出資管理株式会社
(2)本店所在地	大阪府門真市大字門真 1006 番地	大阪府門真市大字門真 1006 番地
(3)代表者の役職・氏名	取締役社長 津賀 一宏	取締役社長 梅田 博和
(4)事業内容	電気・電子機器等の製造・販売	国内グループ会社に対する投資・回収管理
(5)資本金	258,740 百万円	10 百万円
(6)設立年月日	1935 年 12 月 15 日	2018 年 4 月 2 日
(7)発行済株式総数	2,453,053,497 株	1 株
(8)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9)大株主および持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) 6.23% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 5.34% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 2.82% 日本生命保険相互会社 2.81% 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口 5) 1.75%	パナソニック株式会社 100%

(注) ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者 5 社から、2017 年 3 月 22 日付で大量保有報告書が提出されています。当該報告書によれば、パナソニックに関して 2017 年 3 月 15 日現在の保有株券等の数および株券等保有割合は、それぞれ 122,710 千株および 5.00%です。パナソニックは 2017 年 9 月末現在の実質所有株式数の確認ができないため、分割会社に係る「大株主および持株比率」欄は、当社の株主名簿に基づいて記載しております。

(10) 分割会社の直前事業年度の財政状態及び経営成績(連結)

決算期	2017年3月期
親会社の所有者に帰属する持分	1,571,889 百万円
資産合計	5,982,961 百万円
1株当たり親会社所有者 帰属持分	673 円 93 銭
売上高	7,343,707 百万円
営業利益	276,784 百万円
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	149,360 百万円
基本的1株当たり親会社の所有者 に帰属する当期純利益	64 円 33 銭

- (注) 1. 百万円未満の金額は四捨五入しています。
 2. 国際財務報告基準(IFRS)に基づいて表示しています。
 3. 当社は、自己株式 120,687,500 株を保有しています(2017年9月30日現在)。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

本会社分割は、当社が保有する一定の100%子会社の株式及び当該100%子会社向けの長期貸付金債権を、新設会社に承継するものであって、事業部門の承継は行われません。

(2) 分割する事業部門の経営成績

(単位:億円)

	2017年3月期 部門実績(単体)(a)	2017年3月期 当社実績(連結)(b)	比率(a/b)
売 上 高	-	73,437	-

- (注) 1. 億円未満の金額は四捨五入しています。
 2. 分割する事業部門はないため、売上はありません。

(3) 分割する資産、負債の項目および金額(2017年3月31日現在)

(単位:億円)

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	-	流 動 負 債	-
固 定 資 産	5,950	固 定 負 債	-
合 計	5,950	合 計	-

- (注) 1. 億円未満の金額は四捨五入しています。
 2. 実際に承継させる資産の金額は、上記金額に効力発生日までの増減が反映されたものとなります。

5. 会社分割後の状況

当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期について、いずれも本会社分割による影響はありません。

6. 今後の見通し

本会社分割が、当社の連結業績に与える影響はありません。

以上

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素